

広島県職業能力開発計画骨子案について

1 趣旨

「広島県職業能力開発計画」（計画期間：令和3（2021）年度から令和7（2025）年度）の計画期間が今年度末で終了するため、次期計画を策定することとし、骨子案を次のとおりとする。

2 骨子案の概要

(1) 計画の位置づけ

職業能力開発促進法第7条に基づき国が策定する「職業能力開発基本計画」を参考に、雇用・経済情勢等の変化や地域の実情を踏まえた公共職業訓練を実施するための計画として位置づける。

(2) 計画期間

令和8（2026）年度から令和12（2030）年度まで

(3) 取組の方向性

ア 主な訓練対象者の転換（学卒者⇒離転職者・企業等の在職者）

これまで主な対象としていた学卒者について、職業訓練を必要とする者の減少が想定される一方で、今後、労働市場の流動化により、新たな職種への転換や潜在する労働力の労働参加の更なる進展が見込まれることや、企業等における付加価値の向上や業務効率化が求められていることを踏まえ、主な対象者を離転職者及び在職者に転換する。

イ 社会変革に対応した訓練の実施

付加価値の向上や業務効率化に向けて、企業変革に対応できる人材の重要性が高まっていることから、職種・業務に必要な基礎的な知識・技能の習得と併せて、各々の現場においてDX推進に伴い必要となる知識・技能の習得を支援する。

また、急激な技術革新に対応するため、訓練対象者及び県内企業等のニーズを把握し、即応できる体制や仕組み等を構築する。

(4) 実施体制の見直し

ア 公共職業能力開発施設の運営に係る現状・課題

入校生の減少が続く中、各施設・設備の老朽化、これらに伴う運営コスト等の増加が主な課題となっている。

イ 実施体制に係る今後の方向性

取組の方向性及び現状・課題を踏まえ、公共職業訓練を提供する拠点機能の強化のため、効果的・効率的な体制への抜本的な見直しが必要となることから、県が運営する公共職業能力開発施設の再編に向けた検討を行う。

3 スケジュール（案）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
警察・ 商工労働委員会		● 骨子案		● 素案	● 集中審議		
計画策定	骨子案	→	素案	→	パブリックコメント	計画案	計画策定

広島県職業能力開発計画骨子（案）

1 計画の概要

（１）策定の趣旨

雇用・経済情勢等の変化や地域の実情に応じた公共職業訓練を実施するための基本計画として策定する。

（２）計画の位置づけ

職業能力開発促進法第７条に基づき国が策定する「職業能力開発基本計画」を参考に、地域の実情を踏まえた公共職業訓練を実施するための計画として位置づける。

（３）計画期間

令和８（２０２６）年度から令和１２（２０３０）年度まで

2 公共職業訓練の概要

（１）役割と目的

地域産業の人材育成ニーズに基づき、求職者（学卒者・離転職者）の就職に向けた必要な知識や技術の習得支援、及び在職者等の能力開発等に対する支援などを実施し、多様な求職者の就職と県内企業への人材供給を促進することを目的としている。

【職業訓練の対象者と広島県内の実施機関】

対象者	学卒者	離転職者	在職者	障害者
公共職業訓練の役割	就職に向けた技能・知識の習得支援	再就職に向けた技能・知識の習得支援	業務に必要な専門的知識の習得及び技能・技術の向上支援	障害者の就職に向けた技能・知識の習得支援
県	職業に必要な技術・知識を習得させるための訓練の実施 【①普通（基礎）、②高度】	地域産業の人材ニーズや職業訓練ニーズに対応した訓練の実施	地域産業の人材ニーズや実情に応じた訓練の実施 【①普通短期（基礎）、②高度短期】	職業に必要な技術・知識を習得させるための訓練の実施
訓練期間	長期（①１～２年、②２年）	短期（原則６か月以内）	短期（数日程度）	短期・長期
実施機関	①高等技術専門学校 ②技術短期大学校	民間委託中心 〔一部高等技術専門学校〕	①高等技術専門学校 ②技術短期大学校	障害者職業能力開発校（※国立県営）
国	職業に必要な技能・知識を習得させるための訓練の実施（高度・応用）	・離職者の早期再就職を実現する訓練の実施 ・主に製造分野が中心で民間にはできない訓練の実施	製造分野を中心とした高度な訓練の実施	-
訓練期間	長期（２年）	短期（原則６か月以内）	短期（数日程度）	-
実施機関	ポリテクカレッジ	ポリテクセンター	ポリテクセンター ポリテクカレッジ	-

（２）実施する範囲

民間教育機関では多大な投資コストが必要となり、実施が困難な製造分野を中心に、学校教育との重複を避けた内容を実施することとしている。

(3) 実施体制

本県は高等技術専門校4校と技術短期大学校、国立県営の障害者職業能力開発校を運営している。

【公共職業能力開発施設配置図】



3 現行計画の振り返り

(1) 指標（定員充足率及び就職率）

- 高等技術専門校、技術短期大学校、障害者職業能力開発校、各校の定員充足率及び就職率を目標値として設定している。
- 定員充足率については、施設内訓練（それぞれの校内で実施している訓練）において、令和7年度の実績は30%～60%半ばと目標の95%に対し未達となっている。入校者数に見合った定員数への見直しを随時行ったが、それでもなお、定員充足率が低迷する状況が続く状況となっている。
- 〔（要因）各校が主な対象としていた学卒者は少子化の進展や県内産業における人手不足の継続、高卒者の就職率・大学等への進学率の上昇などにより、入校のニーズが著しく減少している。〕
- 就職率については、目標値前後を推移しており、概ね良好な状況となっている。

ア 定員充足率

①施設内訓練

実施施設		訓練 種別	目標値 (R7時点)	定員充足率 (入校定員)					目標 達成 状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
高等技術専門校	広島高等技術専門校	若年	95%以上	66.7% (60人)	66.7% (60人)	60.0% (60人)	35.0% (60人)	40.0% (60人)	×
	呉高等技術専門校	若年		65.0% (40人)	42.5% (40人)	25.0% (40人)	64.0% (50人)	66.0% (50人)	×
		離転職		71.3% (80人)	78.8% (80人)	78.8% (80人)	70.0% (80人)	66.3% (80人)	×
	福山高等技術専門校	若年		62.2% (90人)	55.6% (90人)	67.8% (90人)	62.5% (80人)	66.3% (80人)	×
	三次高等技術専門校	若年		47.5% (40人)	35.0% (40人)	60.0% (40人)	60.0% (40人)	37.5% (40人)	×
		離転職		52.5% (40人)	45.0% (40人)	40.0% (40人)	35.0% (40人)	30.0% (40人)	×
技術短期大学校		高度人材		50.0% (40人)	30.0% (30人)	33.3% (30人)	26.7% (30人)	36.7% (30人)	×
障害者職業能力開発校		障害者		65.7% (105人)	55.2% (105人)	42.9% (105人)	53.3% (105人)	49.5% (105人)	×

(凡例) ○：達成，△：達成に課題，×：未達成

②委託訓練（離転職者訓練）

実施施設	訓練種別	目標値 (R7時点)	定員充足率					目標達成 見込み
			R3	R4	R5	R6	R7	
高等技術専門校	離転職	95%以上	84.5%	84.7%	76.1%	67.1%	-	×
障害者職業能力開発校	障害者		88.1%	68.3%	95.4%	91.2%	-	△

（凡例）○：達成見込み，△：達成に課題・進捗やや遅れ，×：達成困難・進捗に遅れ

③在職者訓練

実施施設	訓練種別	目標値 (R7時点)	定員充足率					目標達成 見込み
			R3	R4	R5	R6	R7	
高等技術専門校	在職者	70%以上	64.5%	87.1%	75.2%	57.0%	-	△
技術短期大学校			60.0%	56.7%	80.0%	27.5%	-	×

（凡例）○：達成見込み，△：達成に課題・進捗やや遅れ，×：達成困難・進捗に遅れ

イ 就職率

①施設内訓練

実施施設		訓練種別	目標値 (R7時点)	就職率				目標達成 見込み
				R3	R4	R5	R6	
高等技術専門校	広島高等技術専門校	若年	95%以上	80.6%	92.9%	87.1%	80.0%	×
	呉高等技術専門校	若年	95%以上	95.8%	100%	100%	90.0%	△
		離転職	85%以上	78.6%	69.5%	76.8%	85.2%	△
	福山高等技術専門校	若年	95%以上	98.1%	97.6%	95.3%	100%	○
	三次高等技術専門校	若年	95%以上	100%	83.3%	100%	100%	○
		離転職	85%以上	77.8%	80.0%	71.4%	92.3%	○
技術短期大学校		高度人材	100%	100%	100%	100%	100%	○
障害者職業能力開発校		障害者	80%以上	77.8%	87.5%	85.7%	90.2%	○

（凡例）○：達成見込み，△：達成に課題・進捗やや遅れ，×：達成困難・進捗に遅れ

②委託訓練（離転職者訓練）

実施施設	訓練種別	目標値 (R7時点)	就職率				目標達成 見込み
			R3	R4	R5	R6	
高等技術専門校	離転職	75%以上	71.2%	71.7%	73.5%	69.5%	△
障害者職業能力開発校	障害者	55%以上	36.7%	41.7%	43.1%	45.8%	×

（凡例）○：達成見込み，△：達成に課題・進捗やや遅れ，×：達成困難・進捗に遅れ

4 公共職業訓練を取り巻く環境

（１）人口減少社会における生産性向上の重要性

生産年齢人口の減少により、企業等における業務の効率化や、高齢者・女性等の更なる労働参加の促進、製品・サービスの付加価値の向上等による生産性向上の実現が求められる。

（２）D X 推進の重要性

経済の発展や産業・企業等の成長のために、デジタル技術の活用や導入等の推進が重要となる一方で、県内では、中小企業を中心に具体的な取組は未だ進んでいない状況であり、今後、県内でもD X 推進が更に加速していくことが想定される。

(3) 円滑な労働移動の実現の必要性

D Xの進展に伴い、労働タスクの変化や個人の新たな知識・スキル習得が求められる中、労働者が高生産性を実現できるタスク・分野への労働移動が絶えず行われる環境が重要となる。

(4) 県内の求人求職・人材育成ニーズ※

- 県内企業では、特に現場人材やIT人材が不足している。
- 人手不足の影響により新卒採用が困難な状況となり、未経験者を採用し、企業内で育成するケースが増えているが、中小企業では企業内の人材育成の仕組みが確立していない。
- 企業からは製造工程の自動化、省力化に向けた技術習得（設計やロボット活用等）のニーズが高い。
- 求職者が転職にかかる期間は3か月から6か月程度である。そのため、1年以上の長期の職業訓練は避ける傾向となっている。

※人材紹介業者、広島労働局、製造業を中心とした企業25社へのヒアリングの結果より整理。

5 取組の方向性

(1) 主な訓練対象者の転換（学卒者⇒離転職者・企業等の在職者）

これまで主な対象としていた学卒者については、引き続き、職業訓練を必要とする者が減少することが想定される一方で、今後、労働市場の流動化により、新たな職種への転換や潜在する労働力の労働参加の更なる進展が見込まれるとともに、企業等においては、生産性向上を実現するための付加価値向上や業務効率化が求められていることから、訓練の主な対象者を離転職者及び企業等の在職者へと転換する。

(2) 社会変革に対応した訓練の実施

付加価値の向上や業務効率化に向けて、企業変革に対応できる人材の重要性が高まっていることから、職種・業務に必要な基礎的な知識・技能の習得と併せ、各々の現場においてD Xを推進するために必要となる知識・技能の習得支援を実施する。

また、急激な技術革新に対応するため、訓練の実施にあたっては、訓練対象者及び県内企業等のニーズをしっかりと把握し、即応できる体制や仕組み等を構築する必要がある。

6 基本理念と目指す姿

基本理念については、現行計画のものを踏襲する。5年後の目指す姿については、次のとおり取組の方向性に合わせたものを設定する。

【基本理念】

適切な職業能力開発により、県民一人ひとりが能力を高めて幅広い分野で活躍し、これにより本県産業が持続的に発展する広島県が実現しています。

【5年後の目指す姿】

県内において、社会変革や雇用・社会情勢、業界のニーズ等に即応した職業能力開発を受けることができる機会が確保されています。

これにより、働くことを希望する人が就職に必要な基礎的な知識や技能を習得し、就業するとともに、企業等で働いている人が環境の変化する現場で求められる実践的な技能等を習得し、業務等で活用すること、企業等の持続的な成長に寄与しています。

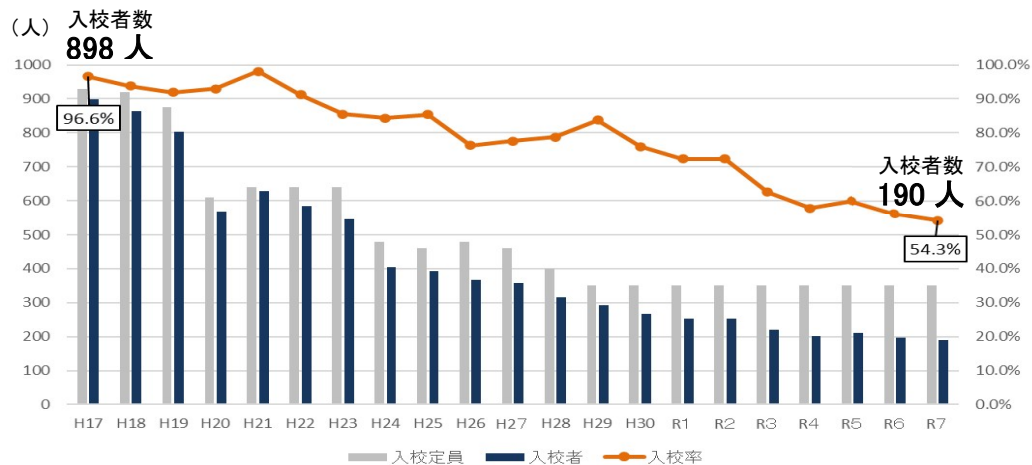
7 実施体制の見直し

(1) 公共職業能力開発施設の運営に係る課題

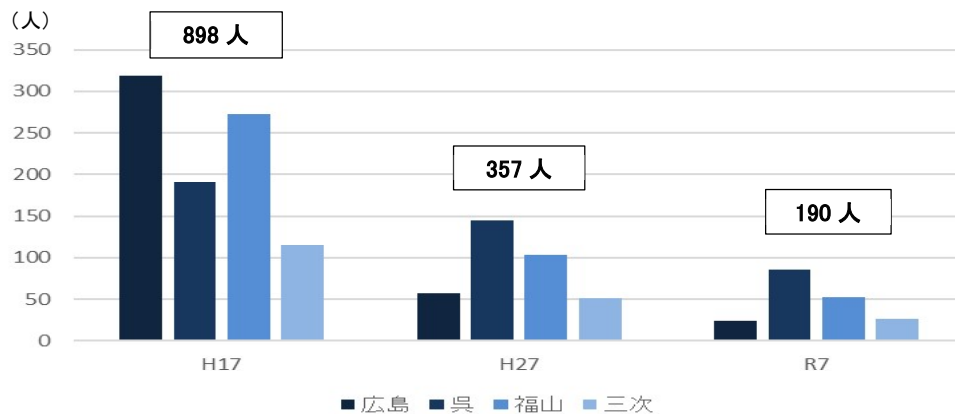
ア 各施設の入校者数の減少

- 高等技術専門校、技術短期大学校ともに入校者数が著しく減少している。
- 特に入校率の低迷が著しい広島高等技術専門校、技術短期大学校及び三次高等技術専門校の内、広島高等技術専門校・技術短期大学校においては、民間教育機関や大学等の学校教育機関が集積する地域にあり、他機関と競合していること、三次高等技術専門校においては、学卒者の減少の影響に加え、地域内の求職者も減少傾向にあることがそれぞれ主な要因となっている。

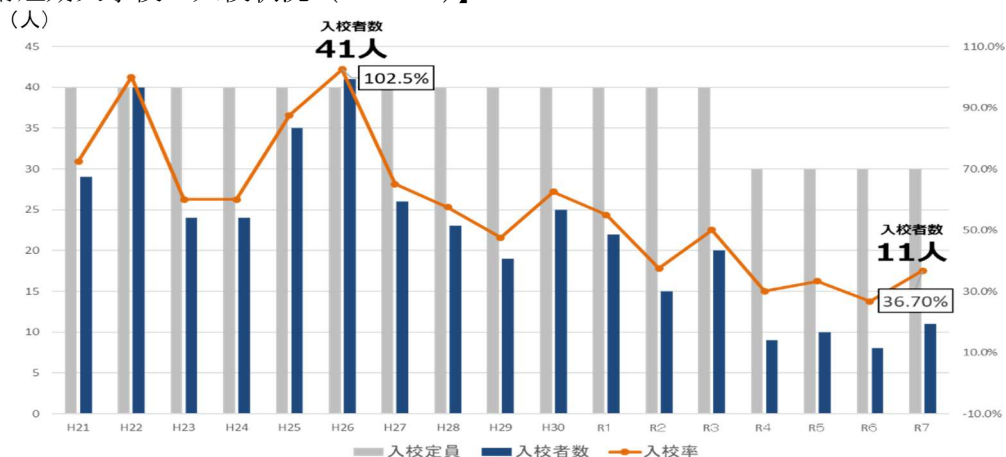
【高等技術専門校の入校状況（H17 - R7）】



【高等技術専門校の入校状況（H17・H27・R7）】



【技術短期大学校の入校状況（H21 - R7）】



イ 施設・設備の老朽化

- 各校において、訓練実施施設としての機能を維持するための建物躯体や設備などの改修を頻繁に行う状況となっている。特に、広島高等技術専門校、併設する技術短期大学校、三次高等技術専門校に関しては、施設の耐用年数を超過し、老朽化が進んでいる状況となっており、建替え等の対応が急務となっている。

【各施設の改修状況（R6）】

施設 項目	広島高等技術専門校 技術短期大学校（併設）	呉高等技術専門校	福山高等技術専門校	三次高等技術専門校
建設年度	本館 S50年度 実習場 S50～56年度 その他 S50～R元年度	管理棟 H13年度 実習棟1・2 H12年度 その他 H12～14年度	本館棟・講堂兼体育館 H5年度 実習棟1 H6年度 実習棟2 H5年度 実習場（金属加工） S63年度 その他 S39～55年度	本館 S40年度 実習場 S40～56年度 寄宿舎 S42年度 その他 S45～R4年度
建物の主な 改修状況	S56年度 建築物衛生管理科実習場 改修 S60年度 本館設備改修 S63年度 O A事務科実習場改修 H2年度 板金科実習場設備改修 H5年度 電気工学科測定室改修 H6年度 給食調理科実習場ガス管改 修 H13年度 本館、実習棟、家政棟、寄 宿舎、板金科実習場改修 H20年度 本館、別館、実習棟改修	H12年度 実習棟1・2 建替 H13年度 管理棟建替 H19年度 実習棟1改修 R1年度 ブロック塙撤去・ 改修工事	H5年度 本館棟、実習棟2建替 H6年度 実習棟1建替 H13年度 介護実習場改修 H28年度 自動火災報知設備更 新工事 H30年度 本館、実習棟1雨漏 り修繕 R1年度 外壁タイル改修工事 R1年度 ブロック塙撤去・改修工 事 R6年度 自家用電気工作物コン デンサ等交換工事	S45年度 自動車整備科実習場設備改修 S61年度 自動車整備科実習場屋根改修 S62年度 O A事務科実習場改修 H元年度 実習場照明設備改修 H6年度 寄宿舎便所改修 H13年度 実習場改修 H20年度 自動車整備科実習棟改修 H25年度 公共下水道接続工事 H30年度 溶接加工科実習棟雨漏り修繕 R4年度 本館棟、溶接加工科棟耐震改修 R6年度 照明器具LED化改修工事

ウ 施設運営コストの増加

- 高等技術専門校、技術短期大学校ともに、施設設備整備等に係る経費の増額などにより運営コストが増加している一方で、アのとおり入校生が著しく減少しているため、訓練生1人あたりの育成コストが大幅に増加している。
- 現行は固定的経費である人件費が運営コストの大部分を占めており、職業訓練の実施強化や訓練機器・設備等の老朽化に伴う更新などが十分に行えず、企業等や求職者のニーズに基づいた訓練を実施できない状態となっている。

【施設内訓練に係る運営コストの比較（H26/R5）】

施設 項目	高等技術専門校（4校）		技術短期大学校	
	H26	R5	H26	R5
運営コスト【A】	723,622千円	732,705千円	105,652千円	126,954千円
（内 訳）	人件費：76.2% 実習経費等：21.8% 施設設備整備費：1.8%	人件費：76.9% 実習経費等：19.0% 施設設備整備費：3.9%	人件費：79.8% 実習経費等：20.2% 施設設備整備費：1.8%	人件費：77.7% 実習経費等：22.3% 施設設備整備費：2.9%
訓練生の人数 （在学者数）【B】	400名	224名	71名	18名
訓練生1人あたり 育成コスト【A/B】	1,809千円	3,271千円	1,488千円	7,053千円
訓練生1人あたり 育成コスト（校別）	広島 3,163千円 呉 1,076千円 福山 1,973千円 三次 1,933千円	広島 5,188千円 呉 2,341千円 福山 3,038千円 三次 3,622千円	-	-
職員数	63名	65名	11名 〔10名※〕	11名 〔12名※〕

（2）実施体制に係る今後の方向性

（1）の現状・課題を踏まえた上で、5の方向性を実現するには、公共職業訓練提供の拠点機能強化のため、人員や設備の適切な配置等による、効果的・効率的な体制への見直しが必要となることから、県が運営する公共職業能力開発施設の再編に向けた検討を行う。

※ 再編内容については、素案において、各校の入校状況・将来の入校見込み、地域での人材ニーズ、他機関（民間教育訓練機関や国の訓練施設）の設置状況、及び各施設の維持・運営に係るコスト等の視点から、改めて各校の実施体制を評価するとともに各施設の継続・廃止等の方針を整理する。

8 施策体系

現行計画は公共職業訓練の訓練種別で施策の柱を整理していたが、施策の実施目的がより明確となるように、次のとおり整理する。

併せて、これらの施策を効果的に実施する体制についても同計画内に定めることとする。

【次期計画の施策体系】

施策の柱	施策の概要（案）
I 求職者の就職に向けた人材育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域で不足している分野及び将来不足が予測される分野に係る基礎的な技能を持った人材の育成 手法：施設内訓練、委託訓練
II 企業等に対する技能・技術の習得・向上支援	<ul style="list-style-type: none"> ・企業等の新入社員・未経験者に対する人材育成支援 ・既に習得している知識・技能の向上支援 ・業務効率化に向けたデジタル機器の導入・活用支援 手法：在職者訓練、企業等からの受託訓練
III 多様な人材の活躍促進	<ul style="list-style-type: none"> ・働く意欲のある幅広い人材の希望分野での就職促進（障害者などに対する就労及び就労定着支援等） 手法：施設内訓練、委託訓練、障害者訓練

【（参考）施策体系の比較】

◆現行計画

I 施設内訓練
II 委託訓練
III 障害者訓練（施設内）
IV 障害者訓練（施設外）
V 在職者訓練

◆次期計画

I 求職者の就職に向けた人材育成支援 （施設内訓練、委託訓練）
II 企業等に対する技能・技術の向上支援 （在職者訓練、企業等からの受託訓練）
III 多様な人材の活躍促進 （施設内訓練、委託訓練、障害者訓練）